

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	栃木県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																																																																																						
						財政健全化等	×	歳入総額	33,860,536	33,784,100	実質収支比率	12.2	16.8																																																																																																																																																																								
市町村名	真岡市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳出総額	31,365,242	30,261,497	経常収支比率	85.2	81.9	(※1) (93.2) (88.8)	標準財政規模 17,561,269 17,363,758	財政力指数 0.81 0.85																																																																																																																																																																					
						首都	○	翌年度に繰越すべき財源	345,518	601,940	実質収支	2,149,776	2,920,663				公債費負担比率	11.0	11.5																																																																																																																																																																		
						近畿	×	単年度収支	-770,887	1,513,937	健全化判断比率						実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																		
								積立金	201,374	1,071	連結実質赤字比率	-	-				実質公債費比率	7.8	8.8																																																																																																																																																																		
人口	22年国調(人)		82,289		産業構造(※5)	中部	×	積立金取崩し額	-	-	将来負担比率	12.4	30.2	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																																							
	17年国調(人)		83,002			過疎	×	基準財政収入額	10,043,313	9,784,594	基準財政需要額	12,170,524	12,170,524																																																																																																																																																																								
	増減率(%)		-0.9			山振	×	標準税収入額等	12,964,113	12,494,972	標準税収入額等	12,964,113	12,494,972																																																																																																																																																																								
	25.03.31(人)		81,494			低開発	×	経常経費充当一般財源等	14,983,654	14,709,502	経常経費充当一般財源等	14,983,654	14,709,502																																																																																																																																																																								
住民基本台帳人口(※7)	うち日本人(人)		78,536		第1次	指数表選定	○	実質単年度収支	-569,513	1,515,008	地方債現在高	23,551,545	23,086,554																																																																																																																																																																								
	24.03.31(人)		78,879			うち消防職員	-	-	うち公的資金	19,423,909	19,222,486	債務負担行為額(支出予定額)	879,633			1,187,677																																																																																																																																																																					
	増減率(%)		3.3		第2次	うち技能労務職員	34	102,986	3,029	収益事業収入	-	-	収益事業収入			-	-																																																																																																																																																																				
	24.03.31(人)		78,879			教育公務員	10	39,860	3,986	土地開発基金現在高	300,000	300,000	土地開発基金現在高			300,000	300,000																																																																																																																																																																				
	増減率(%)		-0.4		第3次	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,576,737	2,375,363	積立金現在高			321,824	320,824																																																																																																																																																																				
	面積(km ²)		167.21			合計	418	1,413,596	3,382	減債基金	321,824	320,824	減債基金			321,824	320,824																																																																																																																																																																				
人口密度(人/km ²)		492		ラスバイレス指数(※6)	107.1		(98.9)		その他特定目的基金	5,899,860	4,621,781	その他特定目的基金	5,899,860	4,621,781																																																																																																																																																																							
世帯数(世帯)		27,577		職員状況																																																																																																																																																																																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)																																																																																																																																																																													
	市区町村長	1	9,150		一般職員	408	1,373,736	3,367	地方債現在高	23,551,545	23,086,554	うち公的資金	19,423,909	19,222,486																																																																																																																																																																							
	副市区町村長	1	7,350		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	879,633	1,187,677	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																																							
	教育長	1	6,350		うち技能労務職員	34	102,986	3,029	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	300,000	300,000																																																																																																																																																																							
	議会議長	1	4,876		教育公務員	10	39,860	3,986	積立金現在高	2,576,737	2,375,363	減債基金	321,824	320,824																																																																																																																																																																							
	議会副議長	1	4,002		臨時職員	-	-	-	減債基金	321,824	320,824	その他特定目的基金	5,899,860	4,621,781																																																																																																																																																																							
	議会議員	26	3,726		合計	418	1,413,596	3,382	その他特定目的基金	5,899,860	4,621,781																																																																																																																																																																										
						ラスバイレス指数(※6)	107.1		(98.9)																																																																																																																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計等の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th colspan="8">(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(5) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(6) 簡易水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(10) 栃木県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(19) 真岡市農業公社</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7) 公共下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(11) 栃木県市町村総合事務組合(特別会計)</td> <td>(20) もおか鬼怒公園開発</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 農業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(12) 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(21) 真岡市土地開発公社</td> <td colspan="6">○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) インターチェンジ周辺開発事業特別会計</td> <td></td> <td>(13) 栃木県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(22) 真岡鉄道</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 芳賀地区広域行政事務組合(一般会計)</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 芳賀地区広域行政事務組合(救急医療センター特別会計)</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 芳賀地区広域行政事務組合(ごみ処理施設特別会計)</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 芳賀地区広域行政事務組合(卸売市場特別会計)</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 芳賀地区広域行政事務組合(ふるさと市町村圏基金特別会計)</td> <td colspan="7"></td> </tr> </tbody> </table>																一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)								(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(6) 簡易水道事業特別会計		(10) 栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	(19) 真岡市農業公社									(3) 介護保険特別会計				(7) 公共下水道事業特別会計		(11) 栃木県市町村総合事務組合(特別会計)	(20) もおか鬼怒公園開発									(4) 後期高齢者医療特別会計				(8) 農業集落排水事業特別会計		(12) 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(21) 真岡市土地開発公社	○												(9) インターチェンジ周辺開発事業特別会計		(13) 栃木県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(22) 真岡鉄道															(14) 芳賀地区広域行政事務組合(一般会計)																(15) 芳賀地区広域行政事務組合(救急医療センター特別会計)																(16) 芳賀地区広域行政事務組合(ごみ処理施設特別会計)																(17) 芳賀地区広域行政事務組合(卸売市場特別会計)																(18) 芳賀地区広域行政事務組合(ふるさと市町村圏基金特別会計)							
一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																																
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																																													
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(6) 簡易水道事業特別会計		(10) 栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	(19) 真岡市農業公社																																																																																																																																																																												
		(3) 介護保険特別会計				(7) 公共下水道事業特別会計		(11) 栃木県市町村総合事務組合(特別会計)	(20) もおか鬼怒公園開発																																																																																																																																																																												
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(8) 農業集落排水事業特別会計		(12) 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(21) 真岡市土地開発公社	○																																																																																																																																																																											
						(9) インターチェンジ周辺開発事業特別会計		(13) 栃木県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(22) 真岡鉄道																																																																																																																																																																												
								(14) 芳賀地区広域行政事務組合(一般会計)																																																																																																																																																																													
								(15) 芳賀地区広域行政事務組合(救急医療センター特別会計)																																																																																																																																																																													
								(16) 芳賀地区広域行政事務組合(ごみ処理施設特別会計)																																																																																																																																																																													
								(17) 芳賀地区広域行政事務組合(卸売市場特別会計)																																																																																																																																																																													
								(18) 芳賀地区広域行政事務組合(ふるさと市町村圏基金特別会計)																																																																																																																																																																													

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	12,352,697	36.5	11,651,478	72.4	普通税	11,648,154	94.3	189,657
地方譲与税	438,287	1.3	438,287	2.7	法定普通税	11,648,154	94.3	189,657
利子割交付金	19,790	0.1	19,790	0.1	市町村民税	4,806,996	38.9	189,657
配当割交付金	17,395	0.1	17,395	0.1	個人均等割	114,867	0.9	-
株式等譲渡所得割交付金	5,043	0.0	5,043	0.0	所得割	3,542,625	28.7	-
地方消費税交付金	831,263	2.5	831,263	5.2	法人均等割	286,603	2.3	47,732
ゴルフ場利用税交付金	29,192	0.1	29,192	0.2	法人税割	862,901	7.0	141,925
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,040,080	48.9	-
自動車取得税交付金	151,260	0.4	151,260	0.9	うち純固定資産税	6,038,127	48.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	156,773	1.3	-
地方特例交付金	47,176	0.1	47,176	0.3	市町村たばこ税	642,384	5.2	-
地方交付税	4,480,411	13.2	2,842,947	17.7	釧産税	-	-	-
普通交付税	2,842,947	8.4	2,842,947	17.7	特別土地保有税	1,921	0.0	-
特別交付税	614,240	1.8	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	1,023,224	3.0	-	-	目的税	704,543	5.7	-
(一般財源計)	18,372,514	54.3	16,033,831	99.7	法定目的税	704,543	5.7	-
交通安全対策特別交付金	14,187	0.0	14,187	0.1	入湯税	3,324	0.0	-
分担金・負担金	298,438	0.9	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	225,229	0.7	20,415	0.1	都市計画税	701,219	5.7	-
手数料	159,373	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	3,321,287	9.8	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,689,225	5.0	-	-	合計	12,352,697	100.0	189,657
財産収入	135,616	0.4	13,636	0.1				
寄附金	45,736	0.1	-	-				
繰入金	155,797	0.5	-	-				
繰越金	3,522,603	10.4	-	-				
諸収入	3,158,331	9.3	1,811	0.0				
地方債	2,762,200	8.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,500,000	4.4	-	-				
歳入合計	33,860,536	100.0	16,083,880	100.0				

区分		平成24年度		平成23年度	
徴収率	現・計	97.5	89.2	97.4	88.5
(%)	年	97.8	89.8	97.7	88.5
		97.1	88.0	97.0	87.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,196,617	実質収支	645,300
下水道	1,043,097	再差引収支	588,803
上水道	252,809	加入世帯数(世帯)	12,733
簡易水道	42,189	被保険者数(人)	24,982
市場	6,397	被保険者	101
国民健康保険	477,456	1人当り	96
その他	1,374,669	保険税(料)収入額	222
		国庫支出金	96
		保険給付費	222

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	284,024	0.9	-	284,024	
総務費	5,399,738	17.2	251,680	3,839,125	
民生費	8,247,775	26.3	43,315	4,104,466	
衛生費	2,941,609	9.4	1,247,383	2,712,810	
労働費	55,989	0.2	2,331	13,172	
農林水産業費	791,134	2.5	67,243	659,634	
商工費	803,726	2.6	44,940	333,538	
土木費	4,588,166	14.6	1,602,447	2,553,257	
消防費	1,308,609	4.2	308,814	1,009,083	
教育費	4,184,665	13.3	1,805,772	2,630,847	
災害復旧費	129,456	0.4	-	62,080	
公債費	2,630,351	8.4	-	2,563,494	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	31,365,242	100.0	5,373,925	20,765,530	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,595,330	37.0	7,660,550	7,627,180	43.4
人件費	3,868,336	12.3	3,571,464	3,569,091	20.3
うち職員給	2,530,212	8.1	2,242,604	-	-
扶助費	5,097,396	16.3	1,526,345	1,495,348	8.5
公債費	2,629,598	8.4	2,562,741	2,562,741	14.6
元利償還金	2,629,598	8.4	2,562,741	2,562,741	14.6
内 うち元金	2,297,209	7.3	2,240,624	2,240,624	12.7
訳 うち利子	332,389	1.1	322,117	322,117	1.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	14,266,531	45.5	10,182,528	7,356,474	41.8
物件費	3,688,469	11.8	3,165,251	2,957,492	16.8
維持補修費	274,042	0.9	260,566	260,566	1.5
補助費等	2,689,584	8.6	2,494,377	1,701,967	9.7
うち一部事務組合負担金	1,117,879	3.6	1,117,879	937,729	5.3
繰出金	2,943,808	9.4	2,644,644	2,422,244	13.8
積立金	1,636,250	5.2	1,585,962	-	-
投資・出資金・貸付金	3,034,378	9.7	31,728	14,205	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,503,381	17.5	2,922,452	-	-
うち人件費	39,217	0.1	39,217	-	-
内 普通建設事業費	5,373,925	17.1	2,860,372	-	-
うち補助	1,121,686	3.6	69,405	-	-
うち単独	4,092,519	13.0	2,718,098	-	-
災害復旧事業費	129,456	0.4	62,080	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	31,365,242	100.0	20,765,530	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成24年度 栃木県真岡市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16 and a total row.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちに一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-35 and a total row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちに一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-35 and a total row.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-58 and a total row.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden with columns for year (平成22-24年度), ratio, and categories like 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

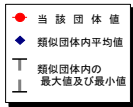
Table showing future liability status with columns for year, ratio, and categories like 将来負担額, 償還基金積立不足算定額, etc.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

栃木県真岡市

人口	81,494人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	78,536人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	167.21	km ²	実質公債費比率	7.8%
入居総数	33,860,536	千円	実質公債費比率	12.4%
支出総額	31,365,242	千円	市町村類型	H20 II-O H21 II-O H22 II-O
実収支	2,149,776	千円	(年度毎)	H23 II-O H24 II-O
標準財政規模	17,561,269	千円		
地方債現在高	28,561,546	千円		

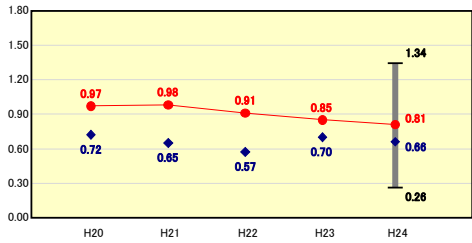


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.81]

類似団体内順位 12/40 全国平均 0.49 栃木県平均 0.71

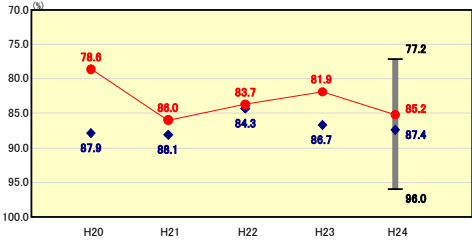


財政力指数の分析欄
 東日本大震災の影響や法人市民税の減収により、財政力指数は低下傾向にあるが、依然として全国平均・県平均を上回っている。今後とも市税の徴収率向上や企業誘致に取り組み、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.2%]

類似団体内順位 11/40 全国平均 90.7 栃木県平均 90.1

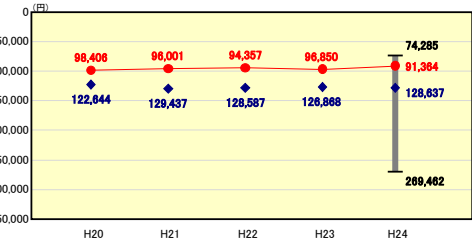


経常収支比率の分析欄
 歳入では法人市民税の減収、歳出では扶助費等義務的経費の増加により経常収支比率は前年度と比べ3.3ポイント増加したものの、類似団体内では11位となっている。事務事業の見直し等により歳出削減を行うとともに、市税等の歳入確保に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [91,364円]

類似団体内順位 4/40 全国平均 116,454 栃木県平均 108,879

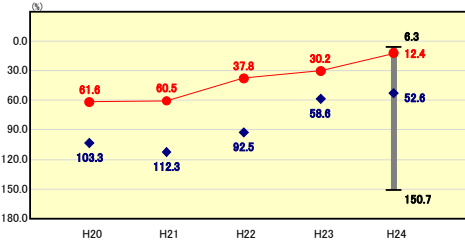


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 定員管理の徹底などにより人件費が抑えられており、類似団体中4位(昨年度は3位)となっている。今後もこの水準を維持するために、職員の定員定期性が計画の推進を図るとともに、事務的経費及び施設等の管理経費の節減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [12.4%]

類似団体内順位 13/40 全国平均 60.0 栃木県平均 27.7

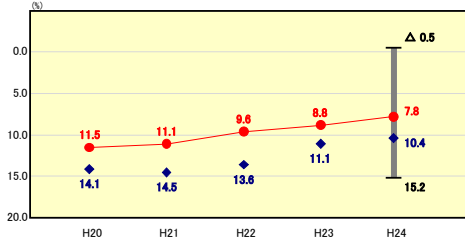


将来負担比率の分析欄
 昨年度に比べ、17.8パーセント減少し、全国平均、県平均を大きく下回っており健全な状態にあるといえる。一方で総合運動公園整備事業や市民会館再整備事業などの大型事業が進行中であり、今後、地方債の増加や基金の取り崩しが予想される。他事業の必要性、優先度を十分に検討し、市債残高の抑制に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.8%]

類似団体内順位 9/40 全国平均 9.2 栃木県平均 8.1

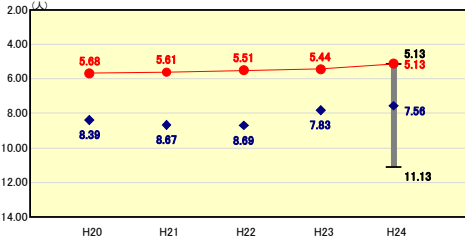


実質公債費比率の分析欄
 市債発行額の抑制により比率は減少してきている。今後も事業の適切や執行により地方債残高の縮減に努めるとともに、公営企業の経営改善を推進し、準元利償還金の削減に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.13人]

類似団体内順位 1/40 全国平均 7.00 栃木県平均 6.77

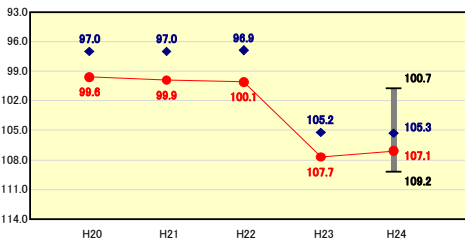


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体中最も少ない職員数となっており、今後も定員適正化計画に基づき、計画的な職員数の抑制に取り組んでいく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [107.1]

類似団体内順位 32/40 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレズ指数の分析欄
 比較対象である国家公務員の給与が、臨時特例削減により平均で7.8%削減されているため、ラスパイレズ指数は前年度並みの数値となっている。今後の指数の動向に注視しつつ、給与体系や職員手当てなどの適正化に努めていく。

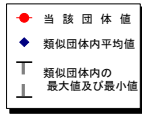
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

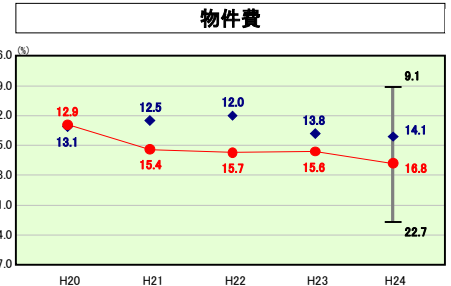
栃木県真岡市

経常収支比率の分析

人口	81,494	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	78,536	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	167.21	km ²	将来負担比率	7.8	%
歳入総額	33,860,536	千円	市町村類型	H20 II-O H21 II-O H22 II-O	
歳出総額	31,365,242	千円	(年度毎)	H23 II-O H24 II-O	
実収支	2,149,776	千円			
標準財政規模	17,561,269	千円			
地方債現在高	23,551,545	千円			

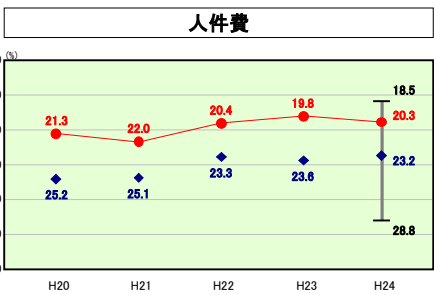


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



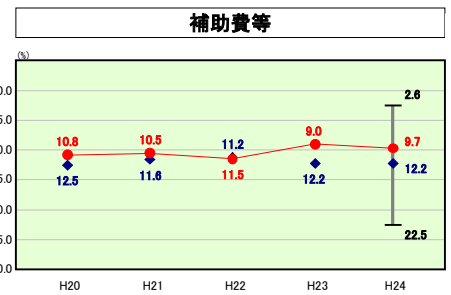
物件費の分析欄

施設の老朽化等により維持管理費が増加傾向にあること、また、民間委託の推進も物件費の増加要因となっている。今後、予算編成において従来の実績や慣行にとらわれることなく、事務費や施設の維持管理経費の更なる軽減に努める。



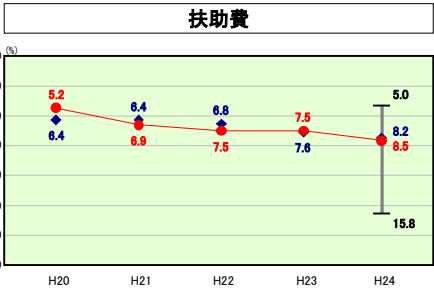
人件費の分析欄

人件費に係る比率は、類似団体内で前年並みの7位と低い水準にある。定員適正化計画による職員数の削減が主な要因であるが、今後とも人件費関係経費全体の適正化に努めていく。



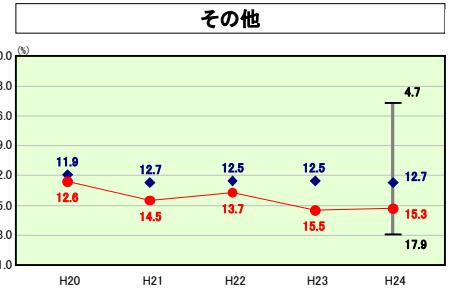
補助費等の分析欄

補助費の比率は類似団体内で12位と昨年度同様平均値より低い比率となっている。各種団体への補助については、これまでどおり3年毎に見直しを行い、事業の目的・効果を総合的に判断し、縮減に努める。



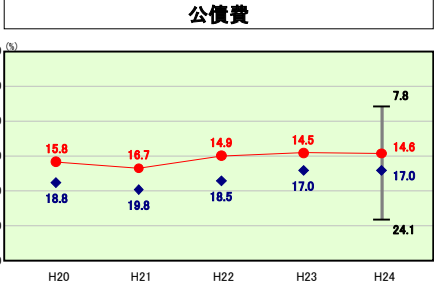
扶助費の分析欄

扶助費にかかる経費は生活保護費や障がい自立支援給付費の拡大などにより増加傾向にある。義務的経費であるが、今後の財政を圧迫することのないよう留意していく。



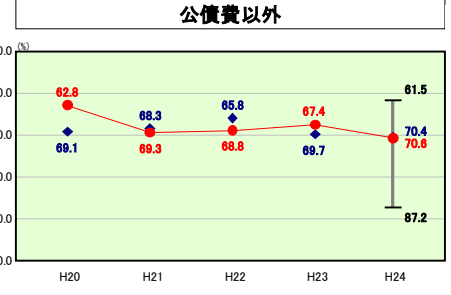
その他の分析欄

その他の比率は、「その他」の中で大きなウェイトを占める他会計への繰出金が大きく、類似団体内で高い水準にある。各事業会計の経費削減と経営適正化を進め、税収を主な財源とする普通会計の負担軽減に努める。



公債費の分析欄

大型整備事業の抑制により、公債費の比率は類似団体平均を下回り、昨年度と同程度となっている。臨時財政対策債の増加や、今後予定される建設事業の財源として市債発行が見込まれるため、比率に注視しながら、財政を圧迫することのないよう、適正な事業執行計画の推進に努める。



公債費以外の分析欄

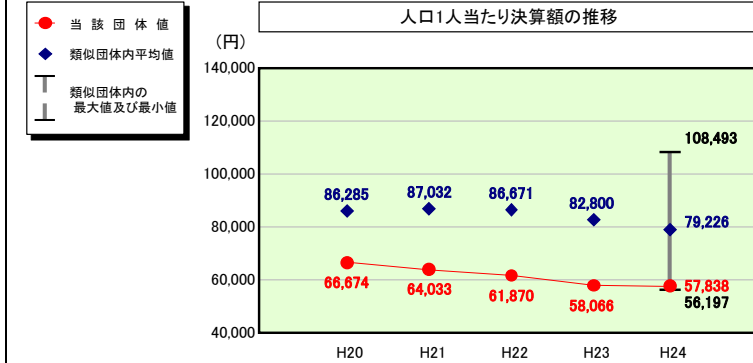
公債費以外の比率は、類似団体の平均的な数値といえる。今後も事業の必要性、優先度を十分に検討し、財政負担に留意した予算の執行に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

栃木県真岡市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

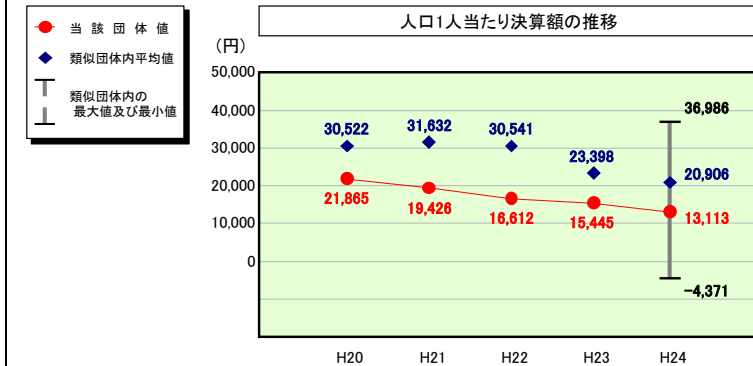
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,868,336	47,468	67,762	▲29.9
賃金(物件費)	350,318	4,299	5,756	▲25.3
一部事務組合負担金(補助費等)	677,722	8,316	8,882	▲6.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,169	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	202,268	2,482	2,470	0.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	39,217	481	1,435	▲66.5
▲退職金	▲424,437	▲5,208	▲8,250	▲36.9
合計	4,713,424	57,838	79,226	▲27.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.13	7.56	▲2.43
ラズパイレズ指数	107.1	105.3	1.8

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

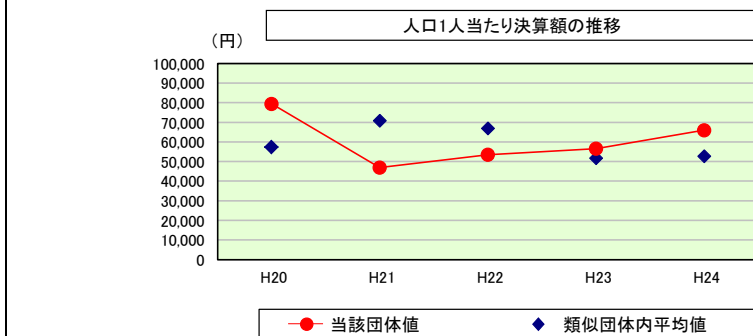


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,539,598	31,163	45,322	▲31.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	42,000	515	68	657.4
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,096,199	13,451	13,865	▲3.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	14,273	175	3,260	▲94.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	19,530	240	1,455	▲83.5
一時借入金利息 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲443,417	▲5,441	▲4,339	25.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,199,527	▲26,990	▲38,729	▲30.3
合計	1,068,656	13,113	20,906	▲37.3

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

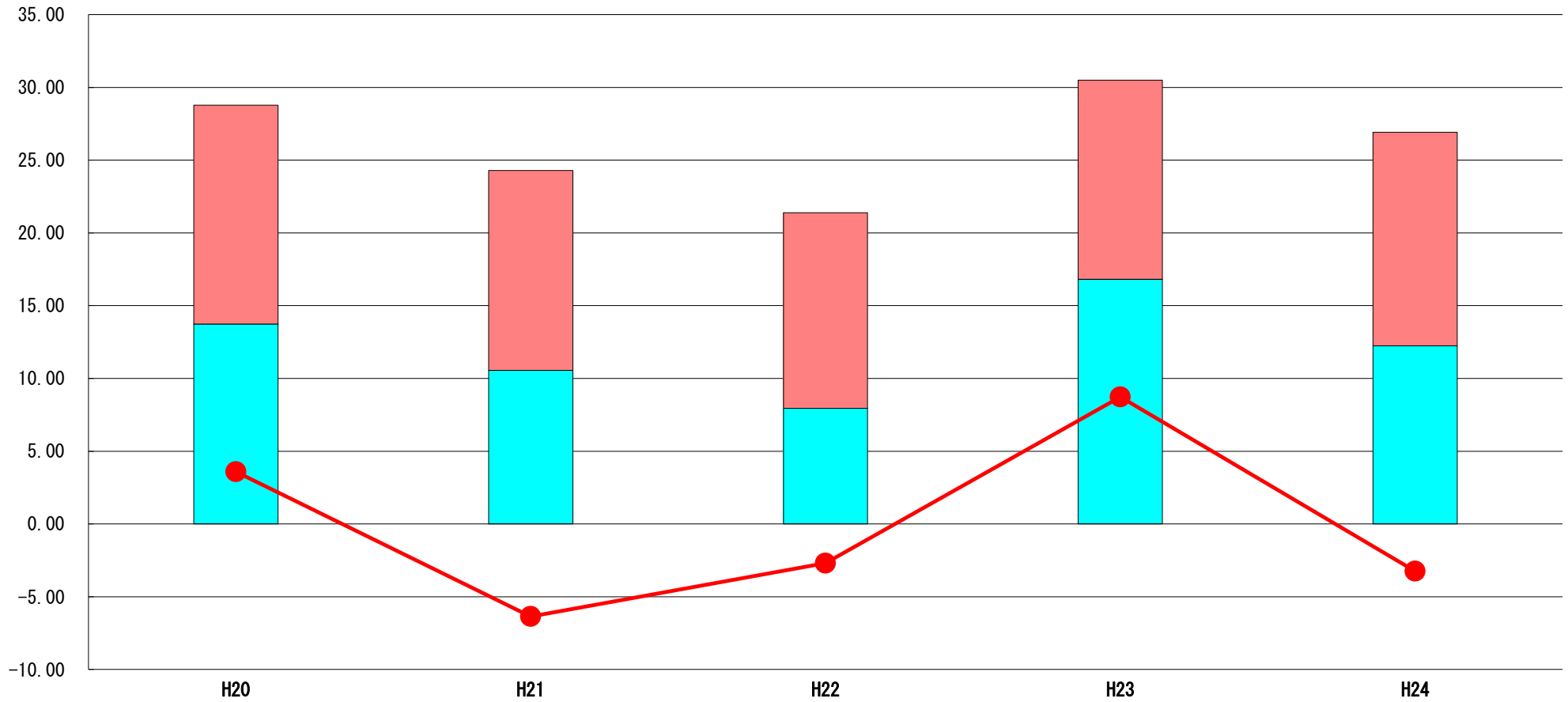
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	6,310,906	79,414	41.4	57,376	▲5.2	46.6
うち単独分	3,285,010	41,338	5.7	32,650	▲3.3	9.0
H21	3,726,334	46,960	▲40.9	70,789	23.4	▲64.3
うち単独分	3,017,523	38,028	▲8.0	40,880	25.2	▲33.2
H22	4,248,019	53,526	14.0	66,876	▲5.5	19.5
うち単独分	2,938,326	37,023	▲2.6	36,310	▲11.2	8.6
H23	4,463,362	56,585	5.7	51,704	▲22.7	28.4
うち単独分	2,804,357	35,553	▲4.0	26,896	▲25.9	21.9
H24	5,373,925	65,943	16.5	52,678	1.9	14.6
うち単独分	4,092,519	50,219	41.3	30,185	12.2	29.1
過去5年間平均	4,824,509	60,486	7.3	59,885	▲1.6	8.9
うち単独分	3,227,547	40,432	6.5	33,384	▲0.6	7.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

栃木県真岡市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		15.04	13.74	13.43	13.68	14.67
 実質収支額		13.74	10.55	7.95	16.82	12.24
 実質単年度収支		3.59	▲ 6.35	▲ 2.69	8.73	▲ 3.24

分析欄

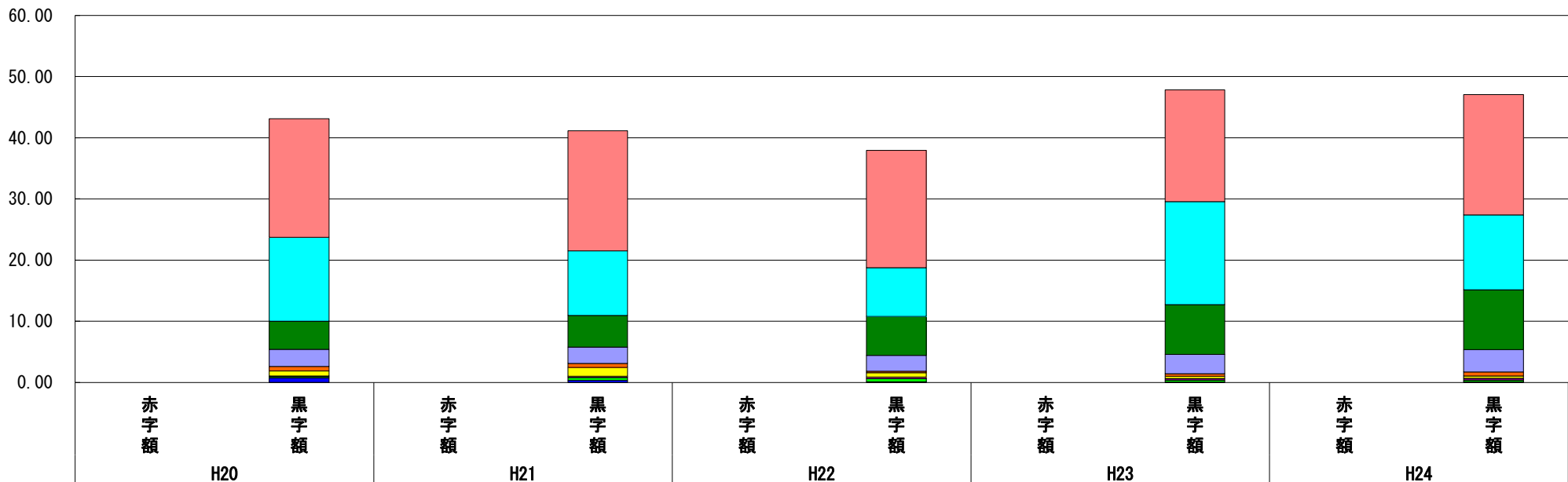
実質収支については、歳入では税収減、歳出では扶助費などの義務的経費の増加などにより2年ぶりのマイナスとなった。今後も歳入の確保と事務事業の見直し等に取り組み、健全な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

栃木県真岡市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

年度		H20	H21	H22	H23	H24
会計						
インターチェンジ周辺開発事業特別会計		19.37	19.63	19.20	18.30	19.69
一般会計		13.71	10.55	7.95	16.82	12.24
水道事業会計		4.61	5.17	6.39	8.14	9.77
国民健康保険特別会計		2.79	2.67	2.57	3.17	3.67
介護保険特別会計		0.76	0.66	0.26	0.41	0.66
公共下水道事業特別会計		0.80	1.42	0.71	0.38	0.36
後期高齢者医療特別会計		0.14	0.23	0.26	0.28	0.34
農業集落排水事業特別会計		0.21	0.43	0.52	0.28	0.26
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.71	0.37	0.09	0.07	0.09

分析欄

連結実質赤字額については、全体、各会計単位とも赤字は発生していない。一般会計については、前年度に比べ減少しているが、その他の会計等については、同程度の数値で推移している。
 インターチェンジ周辺開発事業については、通常の実質収支額に工業団地用地の土地収入見込額及び地方債残高を加えて算出するため、黒字額が多くなっている。

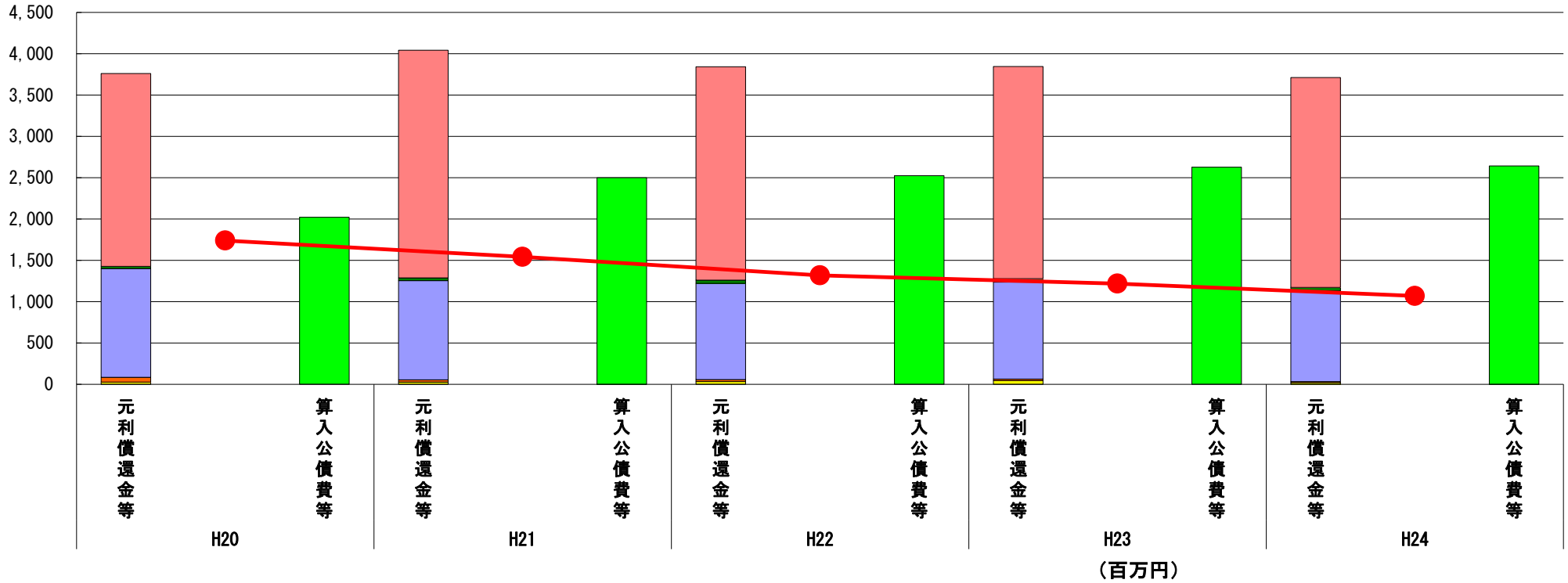
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

栃木県真岡市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,334	2,755	2,583	2,568	2,540
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		27	33	40	43	42
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,314	1,202	1,162	1,172	1,096
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		59	26	25	18	14
	債務負担行為に基づく支出額		27	27	33	46	20
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,022	2,501	2,524	2,628	2,643
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,739	1,542	1,319	1,219	1,069

分析欄

近年、起債発行額を公債費元金償還額以内に抑制してきたことから、元利償還金が減少傾向にある。公営企業及び組合の元利償還金も引き続き減少していく見込みであるが、満期一括償還地方債については、今後も発行を予定しており年度割相当額の増加が見込まれる。今後は、総合運動公園整備等の大規模事業が予定されており、比率の上昇が予想されるが、事業の緊急性・優先性を精査し、地方債の発行抑制に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

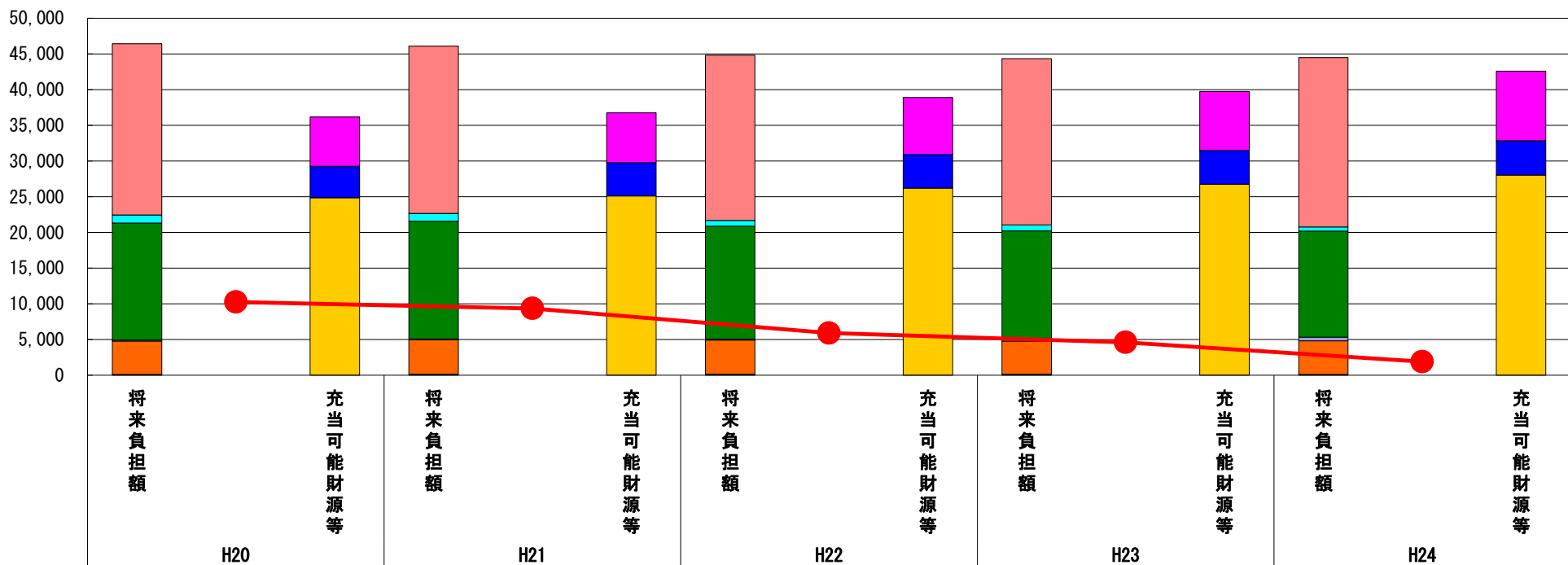
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

栃木県真岡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		23,983	23,455	23,116	23,287	23,742
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,113	1,091	819	828	582
	公営企業債等繰入金見込額		16,388	16,464	15,833	15,164	14,850
	組合等負担等見込額		161	137	105	293	505
	退職手当負担見込額		4,663	4,819	4,785	4,636	4,687
	設立法人等の負債額等負担見込額		117	136	136	135	125
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,899	6,958	7,953	8,247	9,734
	充当可能特定歳入		4,399	4,686	4,717	4,744	4,832
	基準財政需要額算入見込額		24,865	25,095	26,211	26,741	28,013
(A) - (B)	将来負担比率の分子		10,262	9,363	5,912	4,610	1,911

分析欄

起債発行額を公債費元金償還額以内に抑制してきたことから、一般会計等に係る地方債現在高が減少傾向にある。公営企業債繰入金見込額及び組合等負担見込額も引き続き減少していく見込みである。組合等負担等見込額は広域行政事務組合でのごみ処理施設の建設への負担金の増加が見込まれる。定員適正化計画に基づき職員数の抑制に取り組んでいるため、人口千人当たりの職員数でも類似団体順位が1位とおり、退職手当負担見込額も減少していく見込みである。将来の公共施設等の整備に対し、計画的な基金の積立を実施しており、現時点では、将来負担比率は類似団体平均を大きく下回っているが、総合運動公園整備等の大規模事業の実施に伴い、地方債の増加や基金の取り崩しが予想さ

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。